

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	SDGs未来課	班名：	未来班	担当者名：	中村勇貴					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		サテライトオフィス等 利用契約数	目標	件		5	9	15		
			実績	件		4				
			達成率	%		80.0	0.0	0.0		
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
	民間テレワーク施設整備支援		目標	件		3				
			実績	件		3				
	トライアルツアー等参加者数		目標	人		50				
			実績	人		60				
	PRイベント参加者数	目標	人		150					
実績		人		171						
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費		0	118,821	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金		118,821						
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源								
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	118,821					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	118,821					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	0					
	一般財源			一般財源	0					

基本事項	事業名	地方創生テレワーク交付金事業	整理番号						
	事業区分	31 其他	実施義務	なし					
	根拠法令等								
総合計画区分	【基本目標5】 沓岐への新しい人の流れをつくる								
	<2> 企業間交流など新たな交流の創造								
	① 関係人口の拡大								
事業の背景(課題・市民の要望等)	コロナ禍により、テレワーク等の新しい働き方・暮らし方の変化が加速し、都市から地方への新たな人の流れが生まれている中で、市営テレワーク施設のサテライトオフィス(個室)は、出入りはあるものの満室に近い状態が続き、受入環境の拡充の必要性がある。								
	日本平均の25年先をいく超高齢社会である離島地域において、地方創生テレワークにより共創を推進し、都市圏の民間活力を最大限活用して地方創生を実現する。テレワーク先進地としての基盤を活かし、「逆参勤交代構想」により首都圏企業との交流を加速させ、関係性を深化させることで、地方に不足している企業力を積極的に活用し、地域課題解決に資する。								
	<ul style="list-style-type: none"> ■ サテライトオフィス等開設支援事業(民間所有施設開設支援等) 民間施設整備を支援することにより、沓岐島内の受入環境の充実を図る。 収容可能人数：コワーキング80人程度、サテライトオフィス10室程度 施設数等：3施設(20人未満：2施設、50人未満：1施設) ■ プロジェクト推進 「逆参勤交代構想」に基づきトライアルツアー等を開催し、都市圏企業等と地域との関係性を構築することで、交流を増加させ、複業、2拠点、移住へと深化する環境を創出する。 ■ 進出支援金 サテライトオフィス進出企業に対し100万円/社 								
内容及び目的									
目標達成のための具体的手段・方法									
年度別事業概要	R2年度								
	R3年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ サテライトオフィス等開設支援事業(民間所有施設開設支援等) ■ プロジェクト推進(トライアルツアー等開催) ■ 進出支援金 							
	R4年度								
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	03 中	00 小	00 細	
	事業番号		01328		テレワーク推進事業				
	財源名称	国庫支出金	地方創生テレワーク交付金		補助率	3/4			
		県支出金			補助率				
		地方債			充当率				
その他特財		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		補助率	定額				
判定	コメント及び合否			合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は公募により選定している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 行政だけでは企業誘致等が難しいところを、民間企業等と連携することで、都市圏企業等と接点を作り、成果指標達成に繋げている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	本交付金事業により、ハード面の受入環境は整ったため、今後は、都市圏企業等との接点づくり、トライアルツアーの実施、情報発信を継続的に行うことにより、KPI達成に努める。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の交付金制度に沿った負担割合で事業実施している。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 企業等との連携が功を奏しているが、全国的に誘致競争が激化する中で、さらなる知名度向上に努める必要がある。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 誘致予定企業が、雇用機会拡充事業不採択により、進出を断念した。	B	意見等	所管部署の方針のとおり取り組まれない。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍ではあるものの、現地とオンラインを併用して計画通り実施できている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の制度を最大限活用しているため、他の手法はない。	A	【外部評価】		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はなく、今後も官民連携により、サテライトオフィス誘致、関係人口創出に取り組む。	A	総合判定	D 廃止	
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				2.80	意見等	交付金事業終了後は、SDGs未来課の方針のとおり進められたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	SDGs未来課	班名：		担当者名：	篠崎 道裕				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		実証システムの導入	目標	基	1	1			
			実績	基	0	1			
			達成率	%	0.0	100.0			
		対象施設再生可能エネルギー導入率	目標	%	24	24	24	24	
			実績	%	0	10			
			達成率	%	0.0	41.7	0.0	0.0	
			目標						
			実績						
			達成率	%					
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
	周知啓発活動(説明会等)	目標	回	4	4	4	4	4	
		実績	回	9	4				
		目標							
		実績							
		目標							
	実績								
財源内訳	年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費	236,659	69,139	32,264	15,000	0			
	国庫支出金	229,226	52,433	31,441	15,000				
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源	7,433	16,706	823						
事業費の推移	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費	0	0	0	0	0			
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源									
財源内訳	年度	R12年度	R13年度	全体事業費					
	直接事業費	0	0	直接事業費	353,062				
	国庫支出金			国庫支出金	328,100				
	県支出金			県支出金	0				
地方債			地方債	0					
その他特財			その他特財	0					
一般財源			一般財源	24,962					

基本事項	事業名	Power-to-Gas実用化実証システム導入事業	整理番号													
	事業区分	9	その他産業振興	実施義務	なし											
	根拠法令等															
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている															
	<1>循環型社会の構築															
	②再生可能エネルギーの導入及び活用促進															
事業の背景(課題・市民の要望等)	近年、異常気象による豪雨災害や、海水温上昇に伴う生態系の変化等による漁獲量の減少など、地球温暖化に起因すると思われる環境変化への対策が喫緊の課題となっており、化石燃料使用によるCO2の排出抑制を早急に推進する必要がある一方で、本市は本土と系統連系のない離島であるため、CO2を排出しない再生可能エネルギーの導入には制限がある。この状況を打開し、再生可能エネルギーの導入を促進し、環境面でのSDGs達成を目指す必要がある。															
	・Power-to-gas実用化実証システムによる実証試験により、高効率で経済性にも優れた持続可能な実用化システムの導入を目指す。 ・市民が、香岐市の環境保全だけに止まらず地球全体の環境保全に関して、高い意識を持っている。 再生可能エネルギー・水素エネルギーを活用した一次産業の活性化やエネルギー関連産業の集積による地域経済活性化が図られる。															
	余剰となる再生可能エネルギーを水素として貯蔵し、必要に応じて再エネルギー化するシステムの島内での実用化を図るため、実績となるデータ取得等を目的とした実証事業に取り組む。 実証事業については、市内の対象施設に再生可能エネルギー設備及び水素の製造・貯蔵・再エネルギー化(発電)システムを導入し、エネルギーマネジメントによって効率性を高め、当該施設におけるCO2排出量を削減するとともに、取得データの分析や経済性についての詳細なシミュレーションにより、実用化システムの性能等を高めることを目指す。 また、再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入促進について、市民の合意形成を図るために、SDGsや地球温暖化防止に関する啓発活動を実施する。															
内容及び目的																
目標達成のための具体的手段・方法																
年度別事業概要	R2年度	RE水素システム実証試験業務：RE水素システムの各構成機器の開発・製造並びに機器ごとの実証調査及び実証試験予備調査業務														
	R3年度	RE水素システム実証試験業務：導入対象施設でのRE水素システム統合設置及び本格的実証試験業務														
	R4年度	RE水素システム実証試験業務：通年での実証試験の実施と実証データに基づいたシステムの最適化。 理解促進事業：市民への本事業等の浸透を図るための周知啓発活動。														
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	16	大	02	中	00	小	00	細	
		事業番号		19075		Power-To-Gas実用化推進事業										
	財源名称	国庫支出金	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金				補助率	定額								
		県支出金					補助率									
地方債						充当率										
その他特財						補助率										
判定	コメント及び合否											合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	SDGsの推進や気候危機への対応のため、再生可能エネルギーの導入促進は非常に重要である。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	本事業は、ビジネスモデル創出のための実証事業であり、市が実施することが適当である。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 水素を活用した再生可能エネルギーの拡大について、最新の知見等を活用し、エネルギーの利用効率を高める工夫を行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	実証試験の段階で、様々な問題事象等の発生が想定されるため、丁寧に対応して解決を図っていく。特に、商品である養殖魚への悪影響を極力排除する。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 民間事業者と連携することで、元来必要となる経費が削減され、最終的な事業成果は、市民に対して広く効果をもたらす。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 実証試験により、実証システムの性能等を更に高めることができる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ①コロナ禍により実証試験の開始時期に遅れが生じた。②実証試験施設の事業拡張により当初計画時より施設の使用電力量が増えた。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 特徴的な取組みのため国の機関等においても紹介されるなど、相応の活動結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の支援制度を活用して財源を確保するとともに、有識者による委員会等も活用し、事業の経済性等についても、費用を抑える工夫している。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 離島での水素を活用した再エネ導入拡大の取組は、他に類を見ない事業であり、国の支援も受けて実施している。産学官連携により効果や経済性を高めている。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	SDGs 未来課	班名:	地域班	担当者名:	野本 威史				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		まちづくり協議会設立数(累計)	目標	地域	14	18	18	18	18
			実績	地域	12	13			
			達成率	%	85.7	72.2	0.0	0.0	0.0
		目標							
	実績								
	達成率	%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		協議会設立準備組織設置地域数(累計)	目標	地域	18	18	18	18	18
			実績	地域	15	16			
目標									
実績									
達成率	%								
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		62,230	70,342	91,965	91,965	91,965		
	財源内訳	国庫支出金	894	222	500	500	500		
		県支出金	37	124	1,000	1,000	1,000		
		地方債							
		その他特財			30,500	30,500	30,500		
	一般財源		61,299	69,996	59,965	59,965	59,965		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		91,965	91,965	91,965	91,965	91,965		
	財源内訳	国庫支出金	500	500	500	500	500		
県支出金		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
地方債									
その他特財		30,500	30,500	30,500	30,500	30,500			
一般財源		59,965	59,965	59,965	59,965	59,965			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		91,965	91,965	直接事業費	1,052,222				
財源内訳	国庫支出金	500	500	国庫支出金	6,116				
	県支出金	1,000	1,000	県支出金	10,161				
	地方債			地方債	0				
	その他特財	30,500	30,500	その他特財	305,000				
	一般財源		59,965	59,965	一般財源	730,945			

基本事項	事業名	まちづくり協議会設置事業	整理番号													
	事業区分	31	その他	実施義務	なし											
	根拠法令等	壱岐市まちづくり協議会設置条例														
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる															
	<1>持続可能なコミュニティの形成															
	①まちづくり協議会による協働のまちづくり															
事業の背景(課題・市民の要望等)	人口減少や少子高齢化の影響により、地域コミュニティの停滞、また個人の価値観、ライフスタイルの多様化に伴う住民のコミュニティ意識の希薄化が懸念されている。															
	内容及び目的	市内18小学校区を単位として、地域により異なる諸課題に対応するため、地域内の既存の組織が互いに理解を深め協力できる仕組みを作り、地域における課題の解決に主体的に取り組むとともに地域住民の交流の促進、福祉及び生活環境の向上、安全な生活の確保等を図る。														
		目標達成のための具体的手段・方法	①住民説明会により地域の機運醸成を図る。 ②設立準備組織の立ち上げ後、地域活動の拠点となる公共施設を事務所として整備するとともに集落支援員を配置する。 ③住民アンケートを実施し、準備組織において地域の取り組みをまとめたまちづくり計画を策定し、まちづくり協議会を設立する。 ④協議会設立後は、まちづくり計画に基づき地域の課題解決に向けた取り組みを行う。													
年度別事業概要	R2年度		市内18小学校区中、14地域でのまちづくり協議会設置を目指す。設置済み地域への支援を行う。													
	R3年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともにまちづくり協議会の活動を支援する。														
	R4年度	市内18小学校区でのまちづくり協議会設置を目指すとともに、まちづくり協議会の活動と、対話の場づくりを支援する。														
財源情報	予算科目	02	款	01	項	00	目	07	大	00	中	00	小	00	細	
	事業番号		00427		まちづくり協議会費											
	財源名称	国庫支出金	地方創生推進交付金				補助率	0.5								
		県支出金	長崎県集落維持対策推進事業補助金				補助率	0.5								
		地方債					充当率									
その他特財						補助率										
判定	コメント及び合否												合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 「地域のことは地域で解決する」ということを念頭に、地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくことが重要である。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域により進捗状況に差はあるが、地域の実情に応じて協議等を進めていく必要がある。	判定	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 既に設立された協議会に関しては、各地区で策定された「まちづくり計画書」を基に、地域課題解決に向けた活動ができるよう、まち協内の対話の場づくり等のサポートしていきたい。 また、まちづくり協議会が設立していない5地域においては、地域担当主幹及び地域担当職員と連携を図り、まちづくり協議会設立に向けた協議等を進めていく必要がある。	判断理由
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 まちづくり協議会に関して、住民主導の組織であり、住民の総意で運営されるものであり、地域住民みんなが誰一人取り残されないよう活動していくことが重要である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協議等が進まない地域に関しては、各公民館や団体単位での説明会を実施したり、地域の実情に応じた運営体制についても検討する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標の達成とはならなかったが、3地域において準備組織が設立されており、翌年度以降の協議会設立に向けて動いている。	C	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域担当職員とも連携を図り、着実に説明会の開催や設立に向けた準備ができています。	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地域のニーズを把握し、地域担当職員と連携して事業ができているが、必要に応じて先進地視察や講師招聘等により、有意義に事業を進めていきたい。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 引き続き国県施策を有効活用し、今後も事業展開していきたい。また、地域間の連携・情報交換を重ね、老岐全体が活性化できるようサポートしていきたい。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.60	意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	SDGs未来課	班名:	未来班	担当者名:	中村勇貴					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6	
		研究員数	目標	人	7	11	15			
			実績	人	9	11				
			達成率	%	128.6	100.0	0.0			
			目標							
			実績							
			達成率	%						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
			授業回数	目標	回	12	10	10		
				実績	回	12	15			
	目標									
	実績									
目標										
実績										
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
	直接事業費		3,410	3,817	4,339	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財	971	2,961	4,339					
	一般財源	2,439	856	0						
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
	直接事業費		0	0	0	0	0			
	財源内訳	国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源										
年度		R12年度	R13年度	全体事業費						
直接事業費		0	0	直接事業費	11,566					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0					
	県支出金			県支出金	0					
	地方債			地方債	0					
	その他特財			その他特財	8,271					
	一般財源			一般財源	3,295					

基本事項	事業名	壱岐なみらい研究所運営事業	整理番号					
	事業区分	31 其他	実施義務	なし				
	根拠法令等							
総合計画区分	【基本目標5】壱岐への新しい人の流れをつくる							
	<2>企業間交流など新たな交流の創造							
	③大学・企業連携による地域創生							
事業の背景(課題・市民の要望等)	SDGs未来都市選定を追い風に、先端企業の各種実証実験の支援を行っています。 また、慶應義塾大学SFC研究所と「地域創生に関する研究開発の連携協力協定」を締結するなど、全国の大学や企業との連携を進めています。							
	慶應義塾大学SFC研究所の高度かつ専門的な指導により、未来の壱岐の発展に必要な人材を効果的に育成することを目的としています。 研究員の任期は1年(任意継続可能)とし、前半はSFC研究所の支援を受けながら、壱岐の未来に必要なアイデアを考え、後半は実証を繰り返し、実現可能性を検証することで、自ら考え、挑戦し、成果を出す能力を養っていきます。							
	<ul style="list-style-type: none"> 壱岐なみらい研究所の運営 慶應義塾大学玉村教授ほか研究員等サポートいただくアドバイザーとの調整。研究員の活動サポート。 「地域おこし研究員」活動支援 慶應義塾大学が地域おこし協力隊制度を活用し、研究員を地域に派遣する「地域おこし研究員」として、本市で活動する森下祐樹氏の活動費(地域おこし協力隊同様、特別交付税措置) 							
事業の対象・目的・内容	内容及び目的							
	目標達成のための具体的手段・方法							
	<ul style="list-style-type: none"> 壱岐なみらい研究所の運営 「地域おこし研究員」活動支援 							
年度別事業概要	R2年度	壱岐なみらい研究所の運営						
	R3年度	<ul style="list-style-type: none"> 壱岐なみらい研究所の運営 「地域おこし研究員」活動支援 						
	R4年度	<ul style="list-style-type: none"> 壱岐なみらい研究所の運営 「地域おこし研究員」活動支援 						
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	14 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号	12320 壱岐なみらい研究所運営費						
	財源名称	国庫支出金				補助率		
	財源名称	県支出金				補助率		
	財源名称	地方債				充当率		
財源名称	その他特財	特別交付税措置			補助率	定額		
判定	コメント及び合否				合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 職員数の減少、地域課題の増加により市政運営が難しくなっている中で、さらに事業の重要性が増している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 特別交付税措置のある制度を有効活用しており、市以外での実施は難しい。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市職員の人材育成を目的としており、時代の変化により必要性が増している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	2期生も加わり、研究テーマに多様性が生まれつつ、1期生は実証を繰り返し、具体的な行動が起きており、研究生自身の視座、視点、考え方の変化が表れてきている。新規研究生を募集し、裾野を広げながら、不安定な社会に対応できる職員の人材育成に繋げたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 慶應義塾大学からの直接指導により、様々な視点で多角的な指導を受けることができている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 市職員の成長が住民サービスに還元されることとなり、また人材育成費を特別交付税措置により、実質的な市の負担なく賄っている。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指標は達成され、研究員の成長が見られる。	A	総合判定	研究活動費がないため、情報共有やオンライン等での調査に留まり、先進地等でのリアルな経験機会が乏しい。研究活動費を確保することで、質の向上を図りたい。教授等の派遣費（地域力創造アドバイザー制度）の特別交付税措置3年間の期限となることから、研究所活動の内製化や地域活性化企業人制度等、他制度の活用。SDGs推進事業と統合した産学官での共創の仕組みづくりにより、持続可能な運営体制を構築していく。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 コロナ禍ではあるものの、現地とオンラインを併用して計画通り実施できている。	A			【2次評価】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 先進自治体や企業、地域に触れ、学ぶ機会を提供することで、研究開発の質の向上が図られる。	B			総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複はなく、様々な分野の研究テーマが進むことで縦割りを解消し、横断的で効率的な施策の実現に繋がる。	B	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.80	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
					【外部評価】	
				総合判定		
				意見等		